

資料５－３

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱第６条第１２号の規定に係る地域医療構想調整会議の合意に関する事務処理について

（趣旨）

第１条 この要領は、病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第６条第１２号に規定する補助事業者が補助事業を実施するにあたり、事業対象の医療機関が属する構想区域の和歌山県地域医療構想調整会議において、あらかじめ得ておく必要がある合意に係る事務処理について、必要な事項を定める。

（定義）

第２条 この要領で「和歌山県地域医療構想調整会議」（以下「調整会議」という。）とは、医療法第３０条の４第２項第７号に規定する構想区域（以下「構想区域」という。）ごとに設置する同法第３０条の１４第１項に規定する協議の場をいう。

２ この要領で「補助事業」とは、要綱第３条第１号に規定する事業（以下「施設整備事業」という。）又は第２号に規定する事業（以下「設備整備事業」という。）で、和歌山県から補助金の交付を受けて行うとするものをいう。

３ この要領で「補助事業者」とは、和歌山県から補助金の交付を受けて、補助事業を実施しようとする者をいう。

（申出）

第３条 補助事業者は、実施を予定する補助事業について、事業対象の医療機関が属する構想区域の調整会議議長に調整会議の協議事案として申し出なければならない。

２ 申し出は、別記第１号様式により行うものとし、必要に応じて参考書類を添付するものとする。

（調整会議における協議）

第４条 補助事業者より前条の申し出があった場合は、調整会議議長は速やかに調整会議において内容の適否について協議するものとする。

（通知）

第５条 調整会議議長は、調整会議の開催後速やかに協議結果について、速やかに申し出を行った補助事業者に通知するものとする。

２ 通知は、別記第２号様式により行うものとする。

（合意を証する書面）

第６条 要綱第５条第１号に規定する調整会議において補助事業の実施について合意を得たことを証する書面は、前条による通知の写しとする。

（その他）

第７条 この事務処理要領に定めのない事項及びこの要領により難しい特別の事由がある場合については、各構想区域の調整会議議長の合議の上措置するものとする。

附 則

この通知は、平成２８年７月２６日から施行する。

別記第1号様式（第3条関係）

第 号
平成 年 月 日

和歌山県地域医療構想
（ 保健医療圏構想区域）
調整会議議長
（ 保健所長 ）

申出者
住 所

病床機能分化・連携推進施設等整備事業補助金交付要綱第6条の規定に係る
和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想区域）調整会議の協議の申出に
ついて

このことについて、病床機能分化・連携推進施設等転換事業を下記のとおり行いたいの
で、和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想区域）調整会議にて、御協議いただくよ
う申し出ます。

記

1. 対象施設について

- （1） 対象病院名
- （2） 対象病棟名
- （3） 対象病床数
- （4） 診療報酬の算定方法の施設基準に係る現算定入院料名

2. 転換内容

- （1） 転換後の算定予定入院料名
- （2） 対象病床の転換後の病床数
- （3） 転換予定時期
 - ・工事予定期間： 年 月頃から 年 月頃まで
 - ・算定予定入院料算定予定時期： 年 月頃

3. 転換理由

4. 参考資料

第 号
平成 年 月 日

様

和歌山県地域医療構想
（ 保健医療圏構想区域）
調整会議議長
（ 保健所長 ）

病床機能分化・連携推進施設等整備事業補助金交付要綱第6条の規定に係る
和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏）調整会議の協議結果について（通
知）

平成 年 月 日付けで貴方から申出のあった病床機能の分化・連携に係る転換事
業について、平成 年 月 日に開催した和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想
区域）調整会議において、協議の結果、適切であると認められましたのでお知らせします。
（不適切と結論づけられた場合、下線部を次の一文に変える。不適切との結論に至りまし
たので、ついでには補助事業として実施を希望する場合は、転換事業の内容について再考く
ださい。）

記

1. 対象施設について

- （1） 対象病院
- （2） 対象病棟名
- （3） 対象病床数
- （4） 診療報酬の算定方法の施設基準に係る現算定入院料名

2. 転換内容

- （1） 転換後の算定予定入院料名
- （2） 対象病床の転換後の病床数
- （3） 転換予定時期
 - ・ 工事予定期間： 年 月頃から 年 月頃まで
 - ・ 算定予定入院料算定予定時期： 年 月頃